

交流

2021年12月 vol.969

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

台湾経済の展望



GCTF「第3回メディア・リテラシー」バーチャルセミナーに出席した
泉裕泰台北事務所代表（左下1）

交流

2021年12月
vol. 969

目次

CONTENTS

2022年台湾政治経済の回顧と展望—国際情勢に揺れる麗しの地— (酒向浩二)	1
「TJ Connect Fair」とは (財団法人資訊工業策進会 台日産業推進センター)	7
日本台湾交流協会の日本研究支援事業について (2) —支援の端緒と基本方針の策定— (松金公正)	20
令和3年春の外国人叙勲 台湾人受賞者(3名)に対する勲章伝達式の実施について	27
日本台湾交流協会事業月間報告(11月実施分)	32

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

●● 表紙写真 ●●

2021年11月9日及び10日、当協会は、台湾外交部、財団法人台湾民主基金会、米国在台協会(AIT)、英国在台弁事処、スロバキア経済文化弁事処と共に、「第3回メディア・リテラシー」をテーマとしたGCTFのバーチャルセミナーを開催いたしました。また、開幕式では、泉裕泰台北事務所代表が挨拶を行いました。

2022年台湾政治経済の回顧と展望 —国際情勢に揺れる麗しの地—

みずほリサーチ&テクノロジーズ主席エコノミスト 酒向浩二

はじめに、苦悩したコロナ優等生

2021年も残すところわずかとなったが、2020年新春から、2年近くに及んでコロナ禍に明け暮れたアジアもオミクロン株への懸念は残るもようやくコロナ明けの光が見えてきた。台湾もまたその例外ではない。本稿では、2021年の台湾の政治経済動向を振り返りながら、主に台湾ビジネスに関わる日本企業の視座に立って、2022年の政治経済動向について展望してみることにしたい。

まず、コロナ禍であるが、台湾は当初水際対策に成功し、2021年上期まではコロナ対策の優等生として世界の耳目を集めてきた。2002年～2003年にかけて蔓延した気管支系疫病であるSARS（重症急性呼吸器症候群）の苦い経験によって浸透した公衆衛生への市民の高い関心が、今般のコロナではマスクの早期着用などで活かされたとの指摘は多い。さらにITを活用した政府の防疫体制では世界の先端を走り、IT担当閣僚のオードリー・タン氏は、コロナ封じ込めで世界的に有名になった。

しかしながら、台湾市民の高い防疫意識と政府の強固な水際対策も、感染力が強い変異株であるデルタ型には万全とはいかず、2021年下期に局所的ながら蔓延を招いてしまったことは周知の通りである。コロナ対策の優等生であったが故に、台湾政府はワクチン確保が遅れてしまった。

その過程で、接種が進んでいた中国からのワクチン供与を受け入れるべきという野党国民党と、それに反発する与党民主進歩党（民進党）の確執が表面化した。中国製ワクチンは、変異株への有効性への疑義が指摘されるが、それでも、ワクチンが有るのと無いのでは大きな差となることは否

めない。さらに、鴻海精密（ホンハイ）などの台湾の大手企業グループが、独自に欧州などからワクチンを調達する動きもあった。与党・政府は、なんとか米欧日からのワクチン調達や台湾内での生産の目処をつけ、2021年後半になってワクチン不足は緩和されたが、2021年の台湾は混迷の1年となった感が否めない。コロナは、内政と外交・経済が表裏一体となっている台湾の内情を因らずも顕在化させたといえよう。

目下は、兩岸の緊張やコロナ明けが見えてきたことなどを背景に、与党民進党が優勢とみられているが¹、2021年9月に野党国民党において、朱立倫氏が党首に返り咲いたことは注目される。同氏は、2010年に台北市に隣接する新北市の市長選で蔡英文氏を破るも、2016年の総統選で蔡英文氏に敗れた経緯がある。

2大政党が定着した台湾では、4年毎に民意の審判が下される（図表1）。台湾の総統選挙は2024年とまだ先であるが、2022年秋には事実上の中間選挙といえる統一地方選がある。4年前の統一地方選では、民進党は景気浮揚策などを打ち出せず大敗している。コロナ明けの動静を見極めながら、与党の優位を野党は巻き返せるのか、2022年に注目しておく必要はありそうだ。

世界の耳目を集めるシリコンアイランド

コロナ対応に苦慮した2021年の台湾だが、シリコンアイランドとしての存在感は高まったとい

1 詳細は、松田康博（2021）「民進党は政権長期化するか？」（日本台湾交流協会「交流」2021年7月号）
https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2021/7月/2107_01matsuda.pdf

図表 1 台湾の過去の総統選挙結果

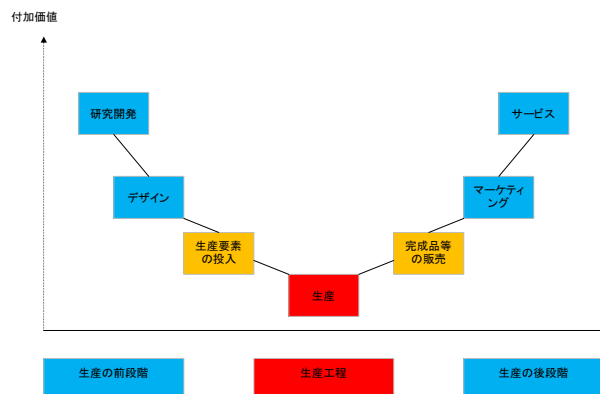
年	政党	総統	副総統
1996	国民党	李登輝	連戦
2000	民進党	陳水扁	呂秀蓮
2004	民進党	陳水扁	呂秀蓮
2008	国民党	馬英九	蕭万長
2012	国民党	馬英九	呉敦義
2016	民進党	蔡英文	陳建仁
2020	民進党	蔡英文	賴清徳

出典：みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

えよう。世界的な半導体不足の中で、TSMC（台湾積体回路製造）を筆頭に、高度な半導体生産技術を持つ台湾企業への生産発注が殺到したためである。

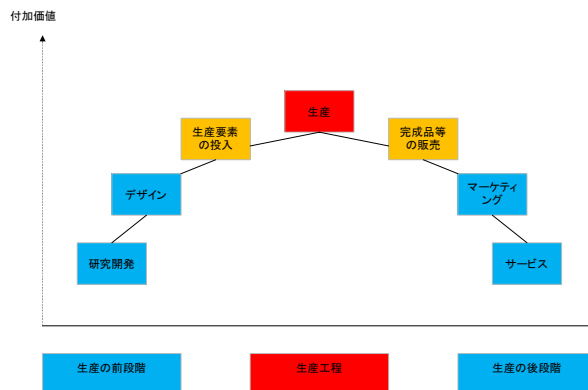
多くの製造業では一般的に、プロセスの付加価値において「スマイルカーブ」の考え方（図表2）が広く浸透している。これは、カーブの両端となる研究開発やマーケティングの付加価値が高く、製造の付加価値は低いという考え方である。この考え方に基づいて、オフショアリング（生産の海外へのアウトソース）が進んで、半導体においては、その受け皿に特化した台湾が成長したといえ

図表 2 スマイルカーブ



出典：みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 3 逆スマイルカーブ



出典：みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

るだろう。

ところが、半導体産業においては一般的な製造業と異なり、「逆スマイルカーブ（図表3）」へと変質していたことに世界は2021年に気付かされることになった。これは、研究開発やマーケティングよりも、製造の付加価値が高いことを意味する。研究開発やマーケティングは参入障壁が比較的低い、いざ製造しようとしても自力では作れないということになる。高度な半導体は、投資を継続して技術を蓄積しないと、微細な最先端製品の製造が困難になる。その結果、TSMCを筆頭に台湾半導体産業の製造レベルは細密分野で世界的に突出し、これが台湾の国際競争力と密接にリンクしている。

他方で、台湾半導体産業が図らずも米中ハイテク摩擦の最前線に立たされ、特に米国の圧力で販売・受注への制約が高まっていることは気掛かりである。筆者は、コロナ禍前の2019年5月、台北市日本工商会主催の講演会に登壇する機会を得たが、米国による中国の華為技術（ファーウェイ）への禁輸措置の余波を受けて台湾の対中半導体輸出の減少が危惧されており、日本企業は、台湾の半導体産業の業績の先行きへの不安を隠せない様子であった。2021年、その不安は、中国以外の世界の主要国・地域から台湾に受注があったことから払しょくされた形であるが、今度は発注が集

申し過ぎた台湾企業が、日本の生産委託を優先してくれるかどうかという新たな不安が生じたといえる。

そのような情勢下、2021年10月14日、TSMCは日本の熊本に工場を新設すると発表した。開業は2024年と稼働までには時間を要するものの、中長期的な日本企業の半導体確保の観点からは朗報といえよう。

他方で、中国の半導体産業の動静にも少なからず目を配っておく必要はあろう。米中摩擦を回避して、自国における輸入代替生産を迫られる中国は、既に台湾から数千人規模の半導体技術者を引き抜いている。中国の半導体輸入代替は、苦節しているようであるが、筆者は、台湾の技術開発を担う政府系研究所の経営幹部から、「中国は、台湾の技術者を取り込みながら、相当な時間をかけてでも、必ずや半導体の輸入代替を進めるだろう」との見解を拝聴したことは付記しておきたい。

複雑化する台湾を巡る国際情勢

兩岸を巡る国際政治・安全保障関係については、本「交流」2021年9月号の川島²、8月号の神保³において詳細に触れていることから本稿では深入りしないが、2021年、台湾および兩岸関係への注目度が世界レベルで格段に向上したことに疑問の

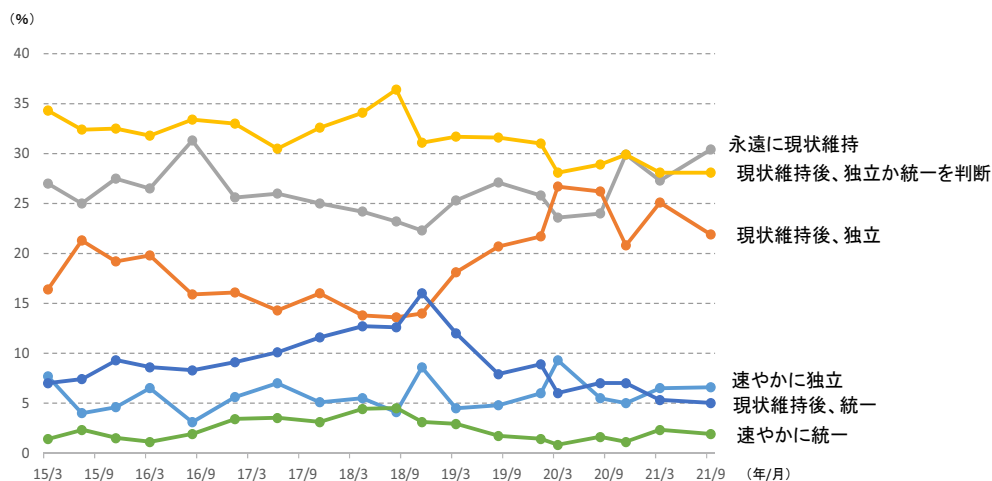
余地はない。さらに、2021年9月16日に中国がTPP（環太平洋経済連携協定）入りを申請すると、台湾も翌週の同年9月22日に間髪入れずTPP入りを申請するなど、アジア太平洋の広域FTA（自由貿易協定）でも、兩岸が世界の耳目を集めていることは周知の通りである。

その背景には、民主主義の台湾を暗に支持する米国とそれに対抗する一党制の中国の対峙があると考えられる。米中対峙は世界レベルの潮流であり、地政学的に最前線に位置する台湾は、その渦に意図せざるまま巻き込まれているのが実態に近いのかもしれない。その証左として、台湾の民意を改めて確認しておく、台湾の大陸委員会の世論調査では、兩岸関係についてはあくまで現状維持派が最多となっている（図表4）。兩岸は経済的に密接に結びついており、経済交流を大きく制限することを、台湾の民意は望んではないという見方はできるだろう。

2 詳細は、川島真（2021）「中国共産党百周年・習近平演説をどう読むか」（日本台湾交流協会「交流」2021年9月号）
https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2021/9月/2109_01kawashima.pdf

3 詳細は、神保謙（2021）「台湾有事と日米同盟」（日本台湾交流協会「交流」2021年8月号）
https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2021/8月/2108_01jinbo.pdf

図表4 兩岸関係に関する台湾における世論調査



出典：大陸委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

さらに、中国が2022年秋に5年に1度の党大会の開催を迎えることを深く織り込んでおく必要がある。中国は一党制で指導者の権限が強いとはいえ、約9,500万人を擁する党内に様々な意見があることは想像に難くない。無論相当の制約はあるが、見方によっては一党制の下に「保守派」も「改革派」も内包しているとみることもできよう。中国は、今後1年近くに亘って、その党内をまとめる政治色の濃い季節が続くことになる。そのため、兩岸関係に関する発言は内政の延長上となり、中国国内向けを意識した発言になり易い。中国にそのバイアスがあることを踏まえておく必要があるだろう。

このように兩岸関係については、台湾の民意を差し置いて、時に中国発で強硬な声が聞かれる機会が2022年秋にかけて増えていくと見込まれる。他方で、中国は名目GDPで日本の約3倍、経済規模で米国に迫る超大国となっている。そのため、時に耳に入る発言は、仮に明確な根拠のないものであったとしても、経済規模の大きさから国際金融市場を揺るがすことがあり得ることは留意が必要となる。

なお、米国のバイデン政権は、中国との対話の機会を模索しているようである。両者の主張はたとえ平行線をたどったとしても、対話チャンネルが深化すれば、不測の事態が回避できる可能性は高まる。米中対峙は続くが、米中関係が若干でも緩和すれば、兩岸関係にも好影響を及ぼし得ることは言及しておきたい。

また、台湾が広域FTA面で一步前進できるか否かは、中長期的な視座から注目しておく必要がある。2022年中にも発効が期待されるRCEP（地域的な包括的経済連携協定）に台湾は参画できていない。そのことへの危機意識は強く、台湾政府は広域FTAへの参画に対して並々ならぬ強い意欲をもっている。筆者は、2020年11月、台湾の政府系シンクタンクとベトナムのシンクタンクの広域FTAを主テーマとするオンライン討

論会に日本からのゲストとして招聘された。そこには、TPP加盟予定の英国の政府系シンクタンクもゲスト招聘されており、台湾の広域FTAへの関心の高さを認識すると共に、周到的準備を進めている様子をつかぎ知ることができたことには触れておきたい。

民進党の対外政策は進展

なお、コロナ禍で、2021年の台湾の対内外直接投資は、実行が延期されたケースが少なくないと見込まれるが、与党民進党の対外政策として、「新南向政策」が進展しつつあることは押さえておきたい。「新南向政策」とは、「南」、具体的にはASEANなどの東南アジアとインドなどの南アジアを対外直接投資上重視する政策である^{4,5}。「新」という名称が付与されているのは、1990年代の李登輝政権（当時）に、「南向政策」が実施された経緯があり、その復刻版という意味合いがあるからである。

蔡英文政権となった2016年以降、「新南向政策」が明確に掲げられ、関連する政府の施策が続いており、投資ミッションの派遣、関連情報提供のセミナー開催、ASEAN・インド各地の台湾商会（商工会）との連携が、連日のように行われている。その結果、台湾企業の対外直接投資先は、中国を中心とする「東」から、ASEAN・インドを中心とする「南」へと静かにシフトしているようである。最も、鴻海精密（ホンハイ）や仁宝電腦（コンパル）などの巨大なEMS（電子機器の受託生産サービス）企業の、「新南向政策」への追随の動きは当初は鈍かった。EMSは中国において1

4 詳細は、酒向浩二（2016）「ASEANシフトを進める台湾」（みずほ総合研究所「みずほインサイト」2016年1月14日）
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as160114.pdf>

5 詳細は、酒向浩二（2020）「台湾「新南向政策」の前途」（みずほ総合研究所「みずほインサイト」2020年5月18日）
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as200518.pdf>

工場で数万人の従業員を雇用しており、それらを束ねた工場群となると数十万人規模の雇用と、中国で事実上の企業城下町を形成している。そのため、「南」にシフトするにはあまりにも規模が大き過ぎて、容易には動けなかったことが背景にある。

しかしながら、中国における人件費が上昇し、2018年以降に米中貿易摩擦が先鋭化するなか、巨大なEMSは、中国拠点に中核部分を残しつつも、ASEAN・インドに一部を生産移管するなど重い腰を上げつつあるようだ。例えば、スマートフォンのハイエンド製品は中国において生産継続するも、ロー・ミドルエンド製品はASEAN・インド生産に切り替える動きなどがみられるようになっている。

筆者は、コロナ禍の初期段階といえる2020年2月に、日本のASEAN・インドの見方というテーマで、TAITRA（台湾貿易センター）主催の「新南向政策セミナー」に登壇する機会があった（図表5）。台湾企業が集積するベトナムにおける労務管理、タイにおけるEC（電子商取引）展開、インドにおける建設業の展開、などの台湾企業の事例紹介があり、マスクで完全防備した会場参加とオンライン参加の聴衆の関心は高い様子が見られた。

がえた。

2021年は、繰り返しになるがASEAN・インドのコロナ禍は深刻で、「新南向政策」は一時休止となったが、台湾の金融機関のASEAN・インド進出が粛々と続くなど、これらの地域で、台湾企業の活動基盤は着実に強化されたようである。2022年は、「新南向政策」が再始動することになると見込まれよう。

なお、台湾企業は、第三国・地域における日本との連携についても関心が高い。これは、中国において日台連携が一定程度成功したことが背景にあるようだ。日本企業は、ASEANへの投資の歴史は長くサプライチェーンの進展も進んでいるが、さらなる現地調達強化や、新たな取引先の開拓にあたって、台湾企業との協業余地を探ることは、台湾側の政策に合致した動きとなることは言及しておきたい。

コロナ明けと経済安全保障が交錯する日台

最後に、前述と若干重複するが、日台関係について改めて触れておこう。2021年は、日本から台湾への迅速なアストラゼネカ製ワクチン供与が行われ、このことは、台湾では総じて歓迎されたといえそうである。また、TSMCが日本に新工

図表5 新南向政策セミナーの様子、南方のシンボルの「蝶」のポーズを取る登壇者



出典：台湾貿易センター（TAITRA）

場を開設することを決断したことも、日台関係深化の一助になると見込まれよう。

台湾がTPPへの加盟申請を行うにあたり、現在のTPPの中核国といえる日本との関係円滑化の一環として、2011年以来輸入を停止している5県（福島、茨城、栃木、群馬、千葉）からの食品輸入の解禁に与党民進党が前向き姿勢をみせていることも朗報といえそうだ。日本の食品・一次産品輸出市場として、台湾が改めて注目される可能性が高まるかもしれない。

2022年、世界が変異株の再来を英知で乗り切って、本格的にコロナ明けを迎えるのであれば、日本で期待が高まるのは、台湾からの訪日観光客の回復であろう。日本に親しみを持つ約2,300万人は是非とも呼び込みたい上客であり、日本のインバウンド復活の道筋に、台湾発で明かりが灯ることが期待される。

他方で、これまで日本から見た台湾は、後背地に中国を見据えたテストマーケティング拠点との位置づけの面もあった。まず台湾での成功を目指し、それから中国に進出するという日本企業はこれまで少なくなかったといえる。しかしながら今後は、ASEANの華人を意識したマーケティング拠点として台湾を位置付けることも必要になるかもしれない。ASEANの高所得層は、タイ、マレー

シア、インドネシアなどに代表される華人層であるという側面もある。それが、与党民進党・政府が進める「新南向政策」とも方向性が一致する。

また、2021年10月4日に発足した日本の岸田政権の政策の目玉の一つが経済安全保障であることは注目される。半導体はその最右翼に位置づけられており、TSMCの工場誘致は経済安全保障重視の象徴的な意味がある。日本が米欧に比べて大きく出遅れたワクチン外交で、台湾では挽回したこともまた経済安全保障とは密接に関係している。その文脈からは、2022年の日台関係は、兩岸関係の波が一時的に高まる中でも、緊密さを増すことになると予想される。

2022年、地政学への関心、半導体の不足は引き続き主要な国際的なテーマとなりそうだ。そのため、台湾および兩岸に世界の耳目は集まるだろうが、日本企業には台湾の民意と中国の政情を踏まえた冷静な経営判断が求められることになりそうだ。

そのうえで、前述の複雑化するビジネス環境に機敏に適合し、台湾ビジネスに携わる日本企業がコロナ明けの果実を着実に得ることに期待したい。

以上

「TJ Connect Fair」とは

財団法人資訊工業策進会 台日産業推進センター

はじめに

財団法人資訊工業策進会 (Institute for Information Industry, 以下 III (トリプルアイ)) は台湾政府のシンクタンクなど複数の役割を果たし、近年台湾のデジタルトランスフォーメーションにおける役割と成果は誰もが認めています。日本は長期にわたり台湾にとって技術や投資の重要な供給国であり、また我が国にとって多くの産業の重要なパートナーでもあることを鑑み、III は 30 年以上日台間の協力に深く関わっており、台日産業推進センター (Taiwan-Japan Industry Center, TJIC) 一同の豊富な人脈資源と経験を活かし、長期にわたり日本企業との人脈を構築することで、グローバル型の日本企業の台湾への投資を促進しています。また、地域の特色や優れた技術を持つ日台中小企業を網羅、そして国内の研究機関と産業界を結びつけ、台湾の産業、地方自治体と日本の間で協力関係を構築し、深くて広い日台の多角的な協力モデルを実現してきました。

過去の日台協力モデルを俯瞰してみると、TJIC は 2019 年に初めて、幅広いテーマを扱う日台年間総合マッチング交流イベント「TJ Connect Fair」を企画しました。日本の地方自治体、業界団体、企業が一堂に会し、「塵も積もれば山となる」のような形で、フォーラム/技術セミナー、展示会、個別商談などの形式で、多くの日台双方の地域や企業の宣伝と仲介を行いました。時間や労力の無駄を防ぐためと、日台双方の交流面の拡大、そして利益の最大化を達成するために、今回の寄稿機会を通じて「TJ Connect Fair」のコアバリューと成果を日本の皆さんにご

紹介したいと思います。

一. 「TJ Connect Fair」とは

「TJ Connect Fair」は TJIC がまとめ役として開催する日台年間総合マッチング交流イベントであり、日本の地域と台湾との多角的な交流をコアバリューとし、日本の地域戦略特区や特有産業を選定することによって、デジタルトランスフォーメーション、半導体、スマートエレクトロニクス、医療、サーキュラーエコノミー、機械、金属加工や食品などの分野における一連のイベントが含まれています。

これまで TJIC は経済部から関連プロジェクトを引き受け、プロジェクトチームとして日台産業交流協力プラットフォームを設立し (図 1)、日本の 47 都道府県の内 40 の地方自治体とネットワークを構築しました。日台の経産省 (経済部) の架け橋となり、双方人員のコミュニケーションと政策の相互理解などを促進し、縦軸と横軸のリソースの運用とプロセスの統合を強化してきました。

図 1 台日産業交流協力プラットフォーム

TJPO (工業局)	TJSCP (中小企業処)
<p>日台産業協力関係を深めるため、経済部は 2012 年 3 月に台日産業推進推進オフィス (TJPO) を設立しました。政府各部会関連政策とリソース、及び現行の日台産業連携の各機関や法人団体のニーズを一本化し、日本に対して企業誘致や貿易発展、技術誘致などの推進を進め、さらに日台産業交流連携プラットフォームとして単一サービス窓口を設けております。そして縦と横方向のリソース運用とプロセス統合によって、日台双方の産業の強みを効果的に補強し合うことができる双方にとって最も良い連携プラットフォームを提供しており、全力で日台産業連携を推進しております。</p> <p>今日に至るまでに、TJPO は既に日台中央政府や地方、産業団体や企業の 4 大プラットフォームを設立して日台連携の範疇拡大しており、日台産業チェーンの上流下流の連携関係以外にも積極的に AIoT や 5G の新興技術がもたらした分野を超えたスマート応用連携の機会を探っております。</p> <p>※ 1: A=AI, B=Block Chain, C=Cyber Security, D=Big Data, E=Edge Computing, F=5G</p>	<p>經濟部中小企業処は日台中小企業の連携とマッチングを推進するために、2017 年 10 月に「日台中小企業連携マッチング推進計画」をスタートさせました。2018 年 1 月に推進体制を完備するとともに「日台中小企業連携推進プラットフォーム」(Taiwan-Japan SMEs Collaboration Platform: TJSCP) を開設して日本の政府と中小企業との交流と連携に関する業務を一本化しました。これにより、双方の中小企業の連携と交流の機会を増大し、台湾の中小企業の高度化と構造転換及び日本のリソースとの結び付きを促進し、日台産業の相補による強みを活用し、共に国際市場におけるビジネスチャンスを開拓します。</p> <p>台日国際研究開発プラットフォーム (技術処)</p> <p>TJIC はグローバル日台新興技術の共同開発と統合プラットフォームの設立を計画し、日台の法人、企業、研究開発機関と団体を結び付け、新興技術の共同研究開発を促進します。ABCDEF ※ 1 等のスマート技術発展をコアとした産業イノベーション及びグローバルな日台連携分野を開拓し、日台グローバルイノベーションの研究開発及び産業チェーンを強化し、市場効果によって技術向上と商品化を促し、更に研究開発成果の国際化を促進するものとし、台湾産業の海外進出を目指します。</p>

出典：TJIC, 2021 年 12 月

このような基礎のもと、2019年に初めて「TJ Connect Fair」を開催し、そして2021年の10月に3回目の開催を迎えました。これまでに構築できた日本の地域ネットワークを利用して、東京都、大阪府、京都府、三重県、和歌山県、秋田県、高知県、愛媛県、香川県、徳島県、鹿児島県、岐阜県、島根県、鳥取県、松山市、西条市、神戸市など多くの地方自治体の参加を促し、今では20を超える日本の都道府県や地方自治体が参加しています。そして双方の産業の強みを補完し合い、日台産業協力の推進に全力を尽くしてきました。

二. 開幕イベント「日台産業協力架け橋フォーラム」

世界的なデジタルトランスフォーメーションの流れと新型コロナウイルスの変化に対応して、ウィズコロナ（with COVID-19）とポストコロナ時代（Post-COVID-19）においては、モノのインターネット（IoT）や人工知能（AI）などの新興技術の応用を通じたスマート応用サービスは、日台間でより大きな発展と協力の機会をもたらす分野となっています。TJ Connect Fairは2019年の開催以来デジタルテクノロジー産業を主軸とし、シリーズイベントを開催しています。本年度は台湾でのコロナ禍の変化に対応して、リアル方式プラスオンライン方式の形で、技術フォーラムと商談会の二大イベントの開催を企画しました。

開幕イベント「日台産業協力架け橋フォーラム」は、2012年に台湾日本関係協会と日本台湾交流協会の枠組みで署名した「日台産業協力架け橋プロジェクト協力強化に関する覚書」に基づいて、台日産業連携推進オフィス（TJPO）が実施しました。

TJPOは「日台双方の産業協力を推進することを目的として、日台の産業動向や協力のニーズに合わせて戦略を練っています。」日台デジタルテクノロジー開発の動向を主軸とし、スマートカラディスプレイに焦点を当て、スマートディス

プレイ産業プロジェクトオフィス（CIPO）を講師に招聘し、台湾のディスプレイ産業技術の発展や現状を説明しながら、ディスプレイ技術をAIやIoTなどのデジタル技術と組み合わせる方法を考案し、日台の産業協力の機会をさらに拡大させるべく、リテール、モバイル、エンタメ、ヘルスケアなどのスマート応用を実現しようとしています。

図2 經濟部工業局呂正華局長による開会あいさつ



出典：TJIC, 2021年12月

この度のフォーラムのメインテーマは「日台デジタル技術応用の開発動向」です。日本台湾交流協会からも多大なご支援を頂き、日本の国立研究開発法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）」のIoT推進部ポスト5Gプロジェクト推進室の林勇樹室長にご講演いただきました。具体的には、日本がデジタル化やグリーン化といった社会動向に合わせた技術開発の推進や、台湾をはじめとする海外との連携によるサプライチェーンの強靱化を実現することによる、デジタル社会における半導体産業の今後の発展の展望につきご講演頂きました。

日台架け橋のネットワークの範囲を広げるべく、より多くの日本の地方自治体や地元産業の台湾との交流を促進し、台北駐大阪経済文化弁事処の協力のもと、本年度のオープニングフォーラム

で、TJPO と兵庫県神戸市との産業協力 MOU のオンライン調印式（図3）が行われました。TJPO 呂正欽執行長と神戸市経済観光局西尾秀樹局長がそれぞれ署名を行い、工業局の呂正華局長（兼 TJPO 主任）と神戸市の安達和彦議員と上島寛弘議員が代表として立ち会いました。神戸市は、TJPO がパートナー関係を結んだ9つ目（図4）の日本地方自治体となりました。今後、双方はバイオメディカル、機械・化学などの主要分野において、お互いのネットワークを通じて企業間の交

流を積極的に推進します。

三. デジタルテクノロジー応用サービスにおける日台協力の機会

2020年の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、AI技術などを活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）によるソリューションの需要が依然として高まっています。日台の新たなビジネスチャンスを創出するために、日台双方の優位性を最大限に活かし、TJ Connect Fair のシリーズイベントを対面会議とオンライン会議で行い、DXテクノロジーの講座とオンライン商談会を開催しました。

TJIC のプロジェクトチームは製造業、スマートヘルスケア、Eコマース、スマート交通/物流などの分野のニーズに応えるべく、TJPO のウェブサイト上でそれぞれ最新の AI、IoT、情報セキュリティなどの技術を活用した ICT 関連のソフトウェア・ハードウェアによるソリューションを紹介しています。日本の業界団体や SI 企業、商社などと連携して、ソフトウェアやハードウェアの共同開発を行い、台湾企業向けのソフトウェアのソリューションの導入、生産・製造の委託と設備の実証試験における協力を行っています。

（TJPO Taiwan Tech Stage リンク）



<https://www.tjpo.org.tw/jp/Enterprise.aspx>

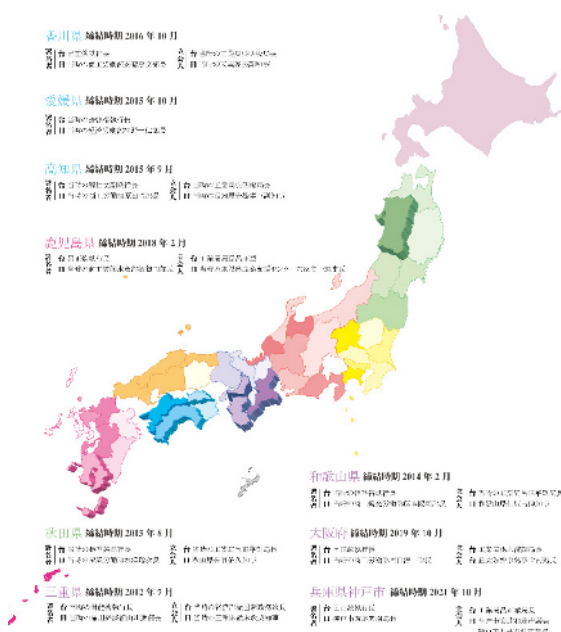
以下、リテール、モバイル、エンタメ、ヘルスケアの4つの応用分野において、生活面やビジネス面におけるスマートディスプレイのトレンド、応用事例や協力の機会などを説明しています。今後、台湾のデジタルテクノロジーと日本をはじめとする先進国との協力関係を拡大するための手助けになることを期待しています。

図3 TJPO と神戸の MOU 調印記念写真



出典：TJIC, 2021年12月

図4 TJPO と産業協力 MOU を締結している地方自治体



出典：TJIC, 2021年12月

1. ヘルスケアにおけるディスプレイの新たな応用

新型コロナウイルスが爆発的拡大を見せた2020年には台湾のスマートディスプレイ業者によるハードとソフトの統合能力が見え、群創（イノラックス）や友達（AUO）などの大手液晶パネルメーカーの製品を使用し、5G/IoT、高解析度ディスプレイ、AI技術、ヒューマンコンピュータインタラクション（HCI）などの機能に付加価値をつけ、AIアルゴリズムを使用した迅速な病理分析を実現し、手術室専用のパネルを開発しました。

また、新しいスタイルのスマートメディカルディスプレイ技術によるソリューションを創出し、スマートセンサーによるケアシステムと組み合わせることで、現場の医療介護者が随時に患者の状態を把握し、病気の回復と予防に役立てることができ、患者の安全を守ることができるようになりました。以下に台湾の代表的な企業を紹介します。

(1) Inno Care 睿生光電股份有限公司

X線フラットパネル検出器は、独自開発した革新的な三層の感光層表示技術により、たった一度のレントゲン撮影で、運動アーティファクトの無

図5 X線フラットパネル検出器



出典：Inno Care, 2021年12月

い高解析の骨と軟組織を分離したレントゲン影像を撮ることができ、鮮明なX線影像で医師はより正確な判断をくだせます。

(2) Imedtac 慧誠智醫股份有限公司

電子ペーパーによるソリューションは、既に多くの医学センターや大学病院に導入されており、病院内の紙ベースの作業をペーパーレス化や情報統合へと転換しました。例えば病院のベッドネーム、病室カード、ナースステーション情報掲示板等を電子ペーパーに変えたことで、医療従事者の転写作業負担の軽減、運営効率強化につながりました。

図6 電子ペーパーによるソリューション



出典：Imedtac, 2021年12月

(3) ADLINK 凌華科技股份有限公司

公衆衛生用パネルは公衆衛生を主軸とした設計理念で、病院内の細菌数を減らし、相互感染を防ぐことができ、スクリーンに施された抗菌塗装により、細菌の増殖を最大で99%抑制することができます。デザインにはフルフラットでボタンが内蔵された all-in-one のタッチパネルを採用し、キーボードやマウスが不要となり、消毒の利便性を高めました。システムの互換性が非常に高く、手術室、集中治療室、救急救命室にも適していることから、台湾大学付属病院に導入されています。

図7 公衆衛生用パネルコンピュータによるソリューション



出典：ADLINK, 2021年12月

(4) E Ink 元太科技股份有限公司

E Ink 電子ペーパーノートは、全て A4 サイズの 13.3 インチという大きさと、書いたらすぐ保存でき、紙の使用を減らすことができます。また、ブルーライトやバックライトが無い目にも優しく、アルコール消毒も可能です。表面の凹凸がなく、通常のタブレットよりも軽くて薄い、丈夫な仕上がりになっています。病院の紙ベースの同意書に取って代わることもできます。電子ペーパーを使ってサインすることができ、捺印や判子などの機能を追加することで、ペーパーレス環境を実現し、医療資源の無駄を省くことができます。

図8 電子ペーパーノートによるソリューション



出典：E Ink, 2021年12月

(5) GIS 業成集團 (業成ホールディングス)

3D 転倒検知システムは、カメラの代わりに高感度のセンサーを使用し、患者のプライバシーに

配慮しつつ、収集したリアルタイムのデータを分析することによって患者の転倒、寝たきり状態、ベッドから離れるなどの行動をモニタリングします。すでに台湾中部の大きな医療施設の病室に導入されており、患者の状況を検知して、異常があった場合、速やかに看護スタッフにアラームを発するので、直ちに対応することができます。

図9 3D 転倒観測システムによるソリューション



出典：業成ホールディングス, 2021年12月

2. 公共交通機関向けのディスプレイソリューション

利用者が多い公共交通機関の中で、クリアで明るいスマートディスプレイデバイスは、位置情報をリアルタイムで提供することができます。駅名が書かれた電子ペーパーをクラウド上にあるGPS位置情報、IoTやToF（Time of Flight）の識別アルゴリズムと結び付けることによって、交通や乗客の流れをより効果的に誘導することができます。次世代のスマートシティにおける交通機関に欠かせないディスプレイデバイスとして期待されています。以下に達運精密工業股份有限公司（Darwin社）によるソリューションを紹介します。

(1) 屋外ディスプレイと高度公共交通サービス（APTS）によるソリューション

Darwin社によるバスのリアルタイム情報は、バス停及び屋外ディスプレイのデザインは耐久性、防水防塵、強風耐性、抗紫外線に優れた設計となっており、メンテナンスコストを削減することができます。また、太陽エネルギーと蓄電池でシステムを稼働させる電子ペーパー（EPD）と反射型液晶（RLCD）のバス停は、配線工事のコ

図10 APTSによるソリューション



出典：Darwin, 2021年12月

ストと時間が節約でき、将来の電気代を節約することができます。電気を利用しにくい郊外の地域にとっては大きなメリットがあり、市民の利便性を高めることができます。

(2) 人流抑制及びスマートディスプレイソリューション

3DToFを応用した人流抑制の技術は、高精度で、干渉を受けにくく、個人のプライバシーを侵害しない技術です。超狭額ベゼル搭載の電子ペーパーサイネージにより、現場の状況に合わせてデジタルディスプレイサイネージの位置を柔軟に調整できます。電力やネットの固定回線に制限されず、人流抑制とスマートディスプレイを中央管制システムに統合し、人流の情報と管理ロジックに応じて、リアルタイムで管理スタッフや現場に設置されている異なる種類のディスプレイ（EPD/LCD/LED）にメッセージを送ることができ、乗客の待ち時間を短縮し、業者の業務効率を向上させ、疫病政策の方針に沿って人流を抑制することができます。

図11 台湾高雄港蓬萊トラベルサービスセンター



出典：Darwin, 2021年12月

3. 小売販路における新型ディスプレイの応用

複数の小売区域におけるスマートディスプレイの展開に対応し、クラウドと連携した新しい小売

区域の統合サービスにより、異なる区域に最適なデジタルコンテンツの公共放映管理システムを提供することができます。また、最新の透明ポスタースクリーンは、顔とジェスチャーセンサーの検出機能を統合し、随時適切なセールス情報を提供するように調整し、顧客と近距離でインタラクティブすることで、消費者の関心を引きます。また、AI アルゴリズムなどの先進技術により、オンラインとオフラインを統合したオムニチャネルを実現しました。以下に台湾の代表的な企業を紹介します。

(1) Space4M 創利空間股份有限公司

デジタルコンテンツの公共放映管理システムは多彩なディスプレイと SkyREC の高度な AI 画像認識技術と組み合わせることによって、店舗内とその周囲にいる消費者の行動を、可視化できるビジネスインテリジェンス (BI) データで提示・分析し、マーケティング効果をさらに高め、電子サイネージのコストパフォーマンスを最適化します。店舗の人流やホットスポットの分析に合わせて、消費者属性の理解が深まるだけでなく、電子サイネージを適切に配置し、マーケティングコンテンツの効果を分析し、迅速に改善することで、全体的な利益の最大化を達成することができます。

(2) GIO 啟耀光電股份有限公司

Mini LED 透明スクリーンは、主にデパートなどの小売業で使用されており、高いコントラストと高輝度で遠くからでも消費者の目を引くことができます。また、両面同時放映技術が用いられ、坪当たりの売り上げを高め、デジタルプロモーションによる広告収入を増やすことができます。AI とワイヤレス通信によって、売上高を伸ばし、チェーン店の人件費の節約につながります。顔認識システムやジェスチャーセンサー機能を統合

し、バックヤードで特殊効果と編集によって、いつでも販売情報を調整することができます。顧客との距離を縮め、ゼロ接触マーケティングを行い、売り場での購買意欲を促進することもできます。

図 12 Mini LED 透明スクリーン



出典：GIO, 2021 年 12 月

4. エンタメにおけるディスプレイ技術の新応用

将来のスマートライフスタイルの変化に対応して、イノベーションの応用の需要は大幅に増え、バーチャルとリアルの情報統合、透明 LCD モジュール、環境センシング技術、複合ポインティング操作によるインタラクションなどを組み合わせ、スマートエンターテインメントの分野に徐々に導入されています。ディスプレイ技術と新技術を組み合わせることで、革新的なインタラクションデザインとソリューションはふれあい体験をもたらし、市民は文化技術、e スポーツイベント、スマート教育などの体験に浸ることができます。

(1) Jorjin 佐臻股份有限公司

初期の Jorjin は無線モジュールと SiP モジュール技術で、グローバルメーカーへの部品供給者となりました。IoT やウェアラブルデバイスの出現に伴い、無線伝送、中央処理、映像やセンサーな

図 13 中華電信学院の MR 展示ホール



出典：Jorjin, 2021 年 12 月

どのコア技術の統合を始めました。さらにスマートグラス / パフォーマンスソリューションへと発展させました。世界で AR スマートグラスの統合アプリケーションサービスを推進したリーディングカンパニーです。

スマートパフォーマンスは AR スマートグラスの技術をベースに、5G や AIoT の応用と統合し、スマートパフォーマンス向けのトータルソリューションを提供します。AR スマートグラスは字幕、特殊効果、ナビゲーション情報、インタラクティブゲーム、ライブストリーミングなど多岐にわたる機能を有し、「AR Show Time」を実現し、観客に新鮮な感覚を与えます！パフォーマンス、展示会、エンターテインメントイベントなど、革新的な視点で再解釈することで、アップグレードやトランスフォーメーションにつながり、新たなビジネスチャンスを生み出すことができます。

(2) RYB Studio 紅然股份有限公司

RYB Studio のインタラクティブコンテンツデザイン / 没入型展示会場は 2016 年末に新たに設立され、コアチームメンバーは 10 年以上の経験豊富な 3D プログラマーとアニメーターがほとん

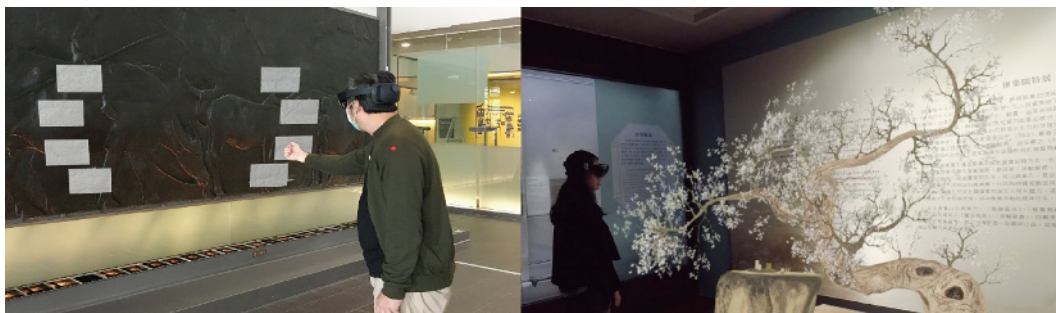
どで、マルチメディアの専門家を統合し、最も優秀なテクノロジー・アートのエンジニアチームを有しています。2017 年から、RYB Studio は芸術的で大規模な没入型プロジェクションや臨場感にあふれるインタラクティブ作品を数多く制作し、会場全体の企画と制作を担当し、25 件の大型作品を完成させ、桃園 Xpark、馬祖、台中と中国

図 14 Xpark VR インタラクティブ展示



出典：RYB Studio, 2021 年 12 月

図 15 MR スマートグラスのデジタルツアー



出典：Beyond New Art, 2021年12月

などで展示され、1回の公演で35万人から100万人以上の来場者を記録しました。

(3) Beyond New Art 躍界新媒體有限公司

Beyond New Artは2017年に設立され、創業者はニューメディアのクリエイティブ開発において、実践的かつ学術的な経験を豊富に持っています。当社はマルチメディアインタラクティブデザイン、プログラミング、視覚的美学、ハードウェア、空間計画を統合し、AR、VR、MR、没入型インタラクティブプロジェクションなどを利用して、様々なタイプの先進的な技術で、博物館、美術館、テーマ展などの展示会において、使用者の視覚的な体験を豊かにします。

最新のHCI設計工学を用いて、MRスマートグラスのデジタルツアーシステムを開発しました。展示空間のオリジナルデザインにより、展示内容をインタラクティブデザイン、音と光の美学と融合させ、それをディスプレイ機器に応用することで、観客にユニークなインタラクティブ体験を提供することができます。

四. 過去の TJ Connect Fair を振り返る

過去の TJ Connect Fair はデジタルトランスフォーメーションをテーマに、産業技術フォーラム、一対一の商談、相談コーナー、体験コーナー、物産コーナーなどのイベントを設けることによって、日台双方の協力機会を創出してきました。

1. フォーラム / 技術セミナー

(1) TJ Connect 技術フォーラム

2019年は「TJ Connect 技術フォーラム」をテーマとして、日本から参加した10の地域産業団体を対象に、台湾ならではのICT技術を紹介しました。テーマは、観光業におけるビッグデータの活用、サービス型ロボットのスマート活用、スマート街路灯、スマート養殖システムなどがあります。同時に、九州環境エネルギー産業推進機構に属する会員企業を招待し、日本の循環型経済技術を紹介してもらい、台湾のスマートICT分野の製品とサービスが、日本の地方創生政策とリンクし、日台企業の異業種連携の機会を創出することを目指します。

台湾を訪れた日本の地域産業団体の中で、「九州環境エネルギー産業推進機構 (K-RIP)」が、2016年に日本台湾交流協会と九州経済産業局の

図 16 TJ Connect Fair 2019 記念写真



出典：TJIC, 2021年12月

手引きのもとで台湾との交流をはじめました。2019年2月、TJPOは康那香企業（KNHエンタープライズ）の訪日を支援し、トータルケア・システム株式会社を訪問し、双方の協力の方向性について話し合い、TJ Connect Fair 2019で覚書（MOU）を締結しました。

調印式は工業局電子情報組呂正欽副組長（兼TJPO執行長）と当時の日本台湾交流協会貿易経済部荒井浩部長の立ち会いのもと、KNHエンタープライズ戴秀玲社長とトータルケア・システムの長武志代表取締役による調印が行われました。6年間の協力計画では、双方が台湾の紙おむつリサイクル事業の環境に対してF/S分析を行い、台南に合弁会社を設立し、デモサイトを設置し、現地の介護施設と統合し、台湾を生産拠点として、小規模な実証実験や量産試作を行うことが予定されています。

図 17 KNHとTotal care systemのMOU調印記念写真



出典：TJIC, 2021年12月

(2) 日台産業連携架け橋フォーラム

TJ Connect Fair 2020は新型コロナウイルスの感染拡大に対応して、「オンライン+オフライン」による開催方法を採用し、AI技術、デジタルトランスフォーメーションのコンセプトを導入するとともに、感染防止技術を追加して、日台交流と感染防止を一度に実現しました。13の地方自治体から60社以上の日台企業が招待され、総勢

5,000人以上の参加者が集まりました。

オープニングイベント「日台産業連携架け橋フォーラム」で、日本の地方自治体からの応援動画で幕が開き、工業局呂正華局長（兼TJPO主任）と日本台湾交流協会星野光明首席副代表が挨拶を行いました。呂局長は開会挨拶で、「台湾と日本の産業界は常に密接な関係にあり、様々な交流や協力を通して、共に多くの成果を生み出してきたと述べました。また、世界の政治経済の構造変化に対応して、台湾政府は『六大コア戦略産業』を提唱しており、その中でもAI、IoT、情報セキュリティなどが発展の鍵となり、近年日本政府が取り組んでいる『Society 5.0』という目標と、方向性が一致しており補完性もあります。これにより、スマート応用における日台協力の新たな可能性が開かれると信じている」と述べました。

今回のフォーラムはポストコロナ時代を見据えた日台スマート応用サービス分野での協力を焦点を当て、日本台湾交流協会の支援により、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室の渡邊昇治内閣審議官を招き、日本が今回のコロナ禍で、

図 18 日本の地方自治体からの応援動画



出典：TJIC, 2021年12月

如何に AI 技術を活用したシミュレーションで、「スマートライフ」を実現したかを語り、オンラインで日台のコロナ感染防止関連技術における潜在的なビジネスチャンスを模索しました。

図 19 日本台湾交流協会星野副代表による挨拶



出典：TJIC, 2021 年 12 月

図 20 内閣官房渡邊内閣審議官による講演



出典：TJIC, 2021 年 12 月

2. 商談会

TJ Connect Fair ではこれまでリアル方式とオンライン方式で、日台企業の一対一の商談を行い、双方に多面的な交流の機会を提供してきました。商談後も、日台企業のフォローアップを行い、相談に応じて基本的なサポートを提供しています。

商談相手の調整は開催の 2 か月前から始まり、各参加組織が提供した日本側の企業概要や連携要

望などの資料をもとに、相応する台湾側関連産業組織や政府外郭団体と連絡し、条件に合う相手を見つけます。TJPO と TJSCP のプラットフォームとネットワークをまとめ、日本の地域ネットワークをつなぐまとめ役は TJIC が担っています。

今後も、国や業界を超えた多様な産業協力が生まれることを期待しています。

- ① TJ Connect Fair 2019 商談会：産業分野は半導体機器、医療機器、電子通信、循環型経済、物流、デジタルコンテンツなどの分野でした。台湾からは 40 社、日本からは 10 の地方自治体が参加し、計 20 の業界団体（企業を含む）が参加し、合計 88 件の商談が行われました。
- ② TJ Connect Fair 2020 商談会：産業分野は循環型経済、AIoT、機械、金属加工、食品などの分野でした。合計 26 社の日本の業界団体がオンライン方式で参加し、台湾企業 56 社と商談を行い、合計 88 件の商談が行われました。
- ③ TJ Connect Fair 2021 商談会：産業分野は循環型経済、半導体機器、機械、金属加工、食品などの分野でした。合計 22 社の日本の業界団体がオンライン方式で参加し、台湾企業 50 社と商談を行い、合計 75 件の商談が行われました。

3. 相談コーナー

台湾と日本は地方の特産品や観光の分野で、協力や相互学習ができる点が多いという魅力があります。TJ Connect Fair では日本の地方自治体や業界団体がブース出展を行い、会場でオンライン相談サービスを提供するようお勧めしました。日本の地域産業や観光文化などをテーマに、一対一でオンライン相談をアレンジし、日本の特徴に台湾の原材料や加工を加えて競争力を高めたり、台湾企業の優れた国際的なチャネルを利用して、共同で第三国市場に対してプロモーションを行った

図 21 TJ Connect Fair 2020 商談会の会場



出典：TJIC, 2021年12月

図 22 TJ Connect Fair 2021 商談会の会場



出典：TJIC, 2021年12月

りしています。

- ① TJ Connect Fair 2019 は東北、四国、中国、九州地方を対象とし、秋田県、愛媛県松山市、鹿児島県、岐阜県、九州環境エネルギー産業推進機構、京都府、鳥根県、東京都、徳島県、鳥取県などの10単位を台湾に招待しました。事前のプレスリリースとメディア発表による広報を行ったほか、会期中もマスメディアのインタビューを手配し、一般客の参加を呼びかけ、宣伝効果を拡大させました。
- ② TJ Connect Fair 2020 はコロナの流行を受けて、台湾に拠点や提携先の持つ日本の自治体を招待し、TJPO と MOU を締結している 8

つの地方自治体を招き、展覧会を開催しました。秋田県、愛媛県、大阪府、沖縄県、鹿児島県、高知県、静岡県、徳島県、鳥取県、富山県、三重県、和歌山県、そして中海・宍道湖・大山圏域市長会などの13の自治体に参加しました。

図 23 TJ Connect Fair 2020 相談コーナー



出典：TJIC, 2021年12月

4. 体験コーナーと物産コーナー

TJ Connect Fair では体験コーナーや物産コーナーも設置しており、日本台湾交流協会と日本の地域団体の支援を受け、TJIC が会場と基本設備を提供し、日本の関連組織によって一連の活動を実施しました。日台友好関係の増進につなげるため、台湾の一般客に向けて華道、茶道、金属加工、

図 24 TJ Connect Fair 2020 の華道体験



出典：TJIC, 2021年12月

図 25 TJ Connect Fair 2020 の地方 PR 講座



出所：TJIC，2021年12月

絵画、着物などの日本文化体験を実施するほか、文化プロモーション講座を開催し、日本の華道や山陰地方（鳥取県、島根県）などの観光情報を台湾に紹介しました。

多くの一般客の来場参観と見学体験を図るため、TJICは台湾で日本の食品やグッズやお土産を手がける輸入会社を特別に招き、参加する地方自治体の宣伝企画に合わせて、一緒にご当地のPR広報を行っていただきました。

TJICは、新興産業と伝統産業を同時に発展さ

せるという方向性を維持し、最先端技術を持つ日本企業と協力して、台湾の新興産業の技術のレベルを高めるだけでなく、「新技術・新製品・新ビジネスモデル」という考えのもと、台湾の特色のある地方の製品を発掘し、日本との協力を通じて、世界に台湾を知ってもらい、台湾産業の改革と発展を加速させ、産業技術の革新を促進し、更なる付加価値を生み出していきたいと考えています。

「TJ Connect Fair」や日台産業提携にご興味があれば、お気軽にTJICにご連絡ください。バイリンガル、産業のエキスパートが対応させていただきます。

財団法人資訊工業策進会 台日産業推進センター
住所：台北市松山区民生東路四段133号10階B室
TEL：+886-(0)2-6631-3900
E-mail：tjic-service@iii.org.tw



日本台湾交流協会の日本研究支援事業について (2) — 支援の端緒と基本方針の策定 —

宇都宮大学副学長・国際学部教授 松金公正

はじめに

前稿では、公益財団法人日本台湾交流協会(以下、交流協会)による日本研究支援事業の現状を整理し、なぜそのような事業を実施しているのか、その目的について記した¹。本稿では、当該支援事業がどのようにして立ち上がってきたのか、その端緒についてまとめ、当初、設定されていた課題はどこにあり、また、そこでどのような方針が建てられたのかを明確にしておきたい。

台湾における日本研究機関及び学位プログラムの設置と日本研究支援事業

2009年の国立政治大学(以下、政治大学)当代日本研究中心(以下、現代日本研究センター)設

置以降、この約10年間に台湾の各大学に日本研究機関及び教育プログラムが次々と設立された。それではこのような動きと交流協会の日本研究支援事業はどのように関係しているのだろうか。下記表は、2009年から2021年にかけて台湾において結成、設立された日本研究機関、教育プログラム、及び日本側の支援体制を年表にしたものである。

交流協会の日本研究支援事業の端緒は、2010年1月の交流協会による文化ミッションの訪台(ゼロミッション)に求めることができる。そしてそこからおよそ12年に亘って継続実施されてきた。上記年表からはその間、各大学に日本研究

1 拙稿「日本台湾交流協会の日本研究支援事業について(1) — 支援の目的と現状 —」(『交流 966、2021年9月』)

表 台湾における日本研究機関及び学位プログラム設置関係年表(2009～2021年)

年月	事項
2009年6月	国立台中技術学院(現国立台中科技大学)日本市場ビジネス戦略研究所(修士課程)設立
2009年9月	国立政治大学現代日本研究センター設立
2010年1月	交流協会文化ミッションが訪台、台湾側と意見交換
2010年2月	国立政治大学日本研究単位プログラム開講
2010年3月	現代日本研究学会結成
2010年6月	国立中興大学日本総合研究センター、国立中山大学日本研究センター設立
2010年6月	国立中興大学、国立台中科技大学日本研究中部聯盟設立
2010年8月	日本研究支援委員会設置
2010年10月	国立台湾師範大学日本研究センター設立
2010年11月	日本研究支援委員会と現代日本研究学会の会合(東京)
2011年4月	淡江大学日本研究センター設立
2011年5月	東海大学学際的日本地域研究センター設立
2011年9月	国立政治大学に日本研究修士学位プログラム設立
2011年11月	日本研究支援委員会と現代日本研究学会の会合(台北)
2012年6月	輔仁大学日本研究センター設立
2012年8月	国立中山大学日本研究単位プログラム開講
2012年11月	国立台中科技大学日本研究センター設立
2012年12月	日本研究支援委員会と現代日本研究学会の会合(東京)
2013年2月	国立中興大学日本研究単位プログラム開講
2013年8月	国立台湾大学日本研究単位プログラム開講

2013年11月	国立台湾大学日本研究センター設立
2013年12月	日本研究支援委員会と現代日本研究学会の会合（台北）
2014年8月	国立台北大学日本研究センター設立
2014年9月	国立政治大学日本研究博士学位プログラム設立
2015年2月	亜東関係協会主催台湾各大学日本研究フォーラム開催
2015年6月	日本研究支援委員会と現代日本研究学会の会合（台北）
2015年11月	国立成功大学日本研究センター設立
2016年4月	台北城市科技大学日本研究センター設立
2017年9月	淡江大学日本政経研究所設立
2018年5月	勤益科技大学日本研究センター設立
2019年3月	中国文化大学日本研究センター設立
2020年1月	国立台湾師範大学日本研究センター設立
2020年2月	国立政治大学日本研究博士学位プログラム修了者2名
2020年6月	国立政治大学日本研究博士学位プログラム修了者1名
2021年1月	中部台湾日本研究フォーラム結成
2021年4月	台湾日本研究院結成

出典：筆者作成。

センターが次々と設立されるとともに、日本研究に関する教育プログラムが単位プログラムから学位プログラム（修士・博士課程）へと展開していったことがわかる。

この間の変遷を以下のような3つの時期に分けることは可能であろう。まず第1期は、2010年の文化ミッションの訪台から、台湾において結成された当代日本研究学会（以下、現代日本研究学会）と交流協会内の組織として設置された日本研究支援委員会の間で初めての会合が開かれるまでである。日台双方で研究者の組織化が進み、協力体制の基礎がつくられた時期である。次に第2期は、2011年の政治大学修士学位プログラムの設立から2014年の博士学位プログラム設立までである。大学付置の日本研究センターが台湾各地に拡大し、北部、中部、南部、それぞれの大学の強みを活かした日本研究の進展と、それを背景とした人材育成プログラムが構築された時期である。第3期は、2015年の亜東関係協会主催の台湾各大学日本研究フォーラム開催から現在に至る時期である。更に日本研究を志向する大学が増え、2021年には台湾日本研究院や中部台湾日本研究フォーラムが結成される等、これまで現代日本研究学会を主たる

窓口として進めてきた支援事業が多様化され、また、支援事業のひとつの目標であった政治大学博士学位プログラムにおいて学位取得者が誕生するなど、支援に一定の成果が出はじめた時期である。本稿ではこのうち第1期について記していきたい。

ゼロミッション

2010年1月5日、交流協会は池田維同会顧問を団長とする文化ミッションを台湾に派遣した。その主たる目的は、日本研究支援に関する台湾側への提言を行い、日本研究の促進に意欲をもつ大学及び中央研究院の関係者と意見交換をすることにあつた。

日本側からは池田顧問のほか交流協会東京本部亀井啓次総務部長、国際交流基金の関係者、そして川島真東京大学大学院総合文化研究科准教授（当時）、松金公正宇都宮大学国際学部准教授（当時）が参加した。一方、台湾側からは、政治大学鄭瑞耀、蔡増家、輔仁大学何思慎、国立台湾師範大学（以下、台湾師範大学）潘朝陽、蔡昌言、淡江大学胡慶山、蔡錫勳、国立中興大学（以下、中興大学）蔡東杰、国立台中技術学院（以下、台中技術学院）黎立仁、東海大学陳永峰、国立成功大学（以下、成功大学）何志欽、宋鎮照、国立中山

大学（以下、中山大学）林文程、鄭力軒、国立台湾大学（以下、台湾大学）徐興慶、中央研究院黃自進らが参加した。

その際交流協会によって提示された日本研究支援の趣旨は以下のようなものであった。

- (1) 日本教育を受け、台湾における日本理解者として日台関係の中心的役割を果たしてきた世代が減少していく状況を踏まえ、台湾における次世代の日本理解者を育成する。
- (2) 台湾においては、日本語教育は既に一定水準に達したとの認識を踏まえ、今後は台湾におけるより深い真の日本理解を支える日本研究を重点的に支援し、その底上げとともに、研究水準の適切な標準化を図る。
- (3) 日本研究支援を進めるにあたり、まずは具体的な支援を開始する前（ゼロ段階）に、日本研究を進める上での注意点、取り組むべき課題等について日台双方の研究者を中心に率直な意見交換を行い、右を踏まえて今後の具体的な支援方針を検討する。

そしてこのような趣旨に基づき、日本研究に関する連合体の形成、日本研究における人材育成の強化を望んでいる旨、台湾側へ提言を行った。

この文化ミッションは、具体的な支援を開始する前の段階の意見交換を行うための派遣であったため、その後通称「0（ゼロ）ミッション」と呼ばれることになるが、島中篤理事長（当時）の強いイニシアチブの下、池田顧問、山田辰雄慶應大学名誉教授からの提言を踏まえ、交流協会内部で議論されてきた台湾における日本研究促進の重要性が具現化したものと言える。それでは、台湾における日本研究に関する上記のような問題意識はどのように醸成されてきたのだろうか。

『台湾における日本研究』の発行

交流協会と台湾における日本研究支援との関係を示す最も初期の成果としては、2003年3月に

出版された『台湾における日本研究』という冊子を挙げるができる。同書は、当時北海道大学助教授であった川島真東京大学大学院総合文化研究科教授が交流協会による派遣により、台湾で3か月間行った調査報告書を書籍化したものである。川島からの「台湾における日本研究の現状と展望」調査という提案を、交流協会の大和滋日台交流センター所長（当時）が重要事項と判断したことによって実現した。全126頁（うち論文篇23頁）、はしがき、著者序、論文篇、目録篇、人名索引から成る。

とくに目録篇に収録された台湾において提出された修士論文・博士論文一覧（1956～2001年）は、徐興慶台湾大学教授（当時）の先行研究²を踏まえつつ初めて作られた台湾の日本研究に関する編年式の網羅的な学位論文目録である。以下、同書の内容を簡単に紹介したい。

川島は、日本語学習者の増加、哈日族の出現、日本情報・商品の氾濫といった現象が、必ずしも正確な対日理解や学術的な日本論へとつながらず、日本をめぐる言論はこれまで以上に俗説化し、短絡的で極端な結論に陥りやすくなっているという。

はじめに「I.『台湾における日本研究』に関する問題の背景と課題—前言にかえて—」において、川島は「東アジアにおける日本研究は、現在多くの困難を抱えている」と述べ、困難の根源に海外諸国が日本を学ぶ意義を喪失しつつあるという点をあげる。歴史的な文脈で否定・批判される存在であった日本が、それでも東アジアの国々により学ばれていた意義は、日本のもつ「近代」、「文

2 徐興慶①「現代の台湾における日本研究」『天理大学学报』190、1999年、②『我国的日本研究現況及其未来展望—兼談中国大陆及韩国之日本研究現況』（中央研究院東北亜区域研究演講系列2）中央研究院東北亜区域研究、2000年等。徐は①論文において、台湾における日本研究が当初は政治・経済の研究を中心とし、人文科学を軽視してきたが、80年代以降、人文科学研究が進み、日本の文化構造を包括的に把握する視点が生まれてきたと分析している。

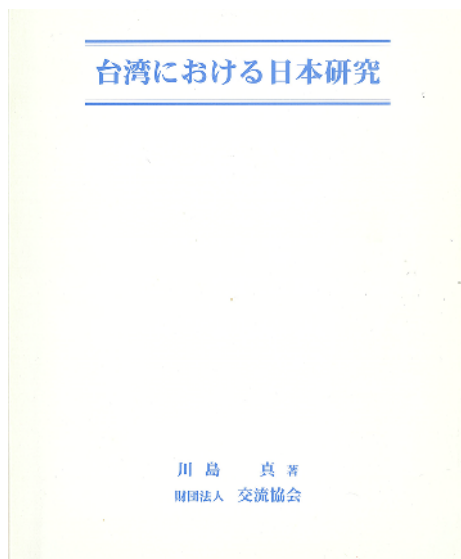


写真 川島真著『台湾における日本研究』（財団法人交流協会、2003年3月）の表紙

明]、「先進」という面にあった。しかし、近年の東アジアの経済発展や日本経済の失速などにより、各国において「日本」を学ぶ意義や必要性そのものが問われ始めているとする。この傾向は台湾にも当てはまり、戦後日本を「先進」と認めつつ日本を語ることに熱心な日本論や対日関係を担ってきた世代はすでに引退し、さらに反日教育が徹底して行われた1950～60年代に青少年期を過ごした人々が政治・経済、学術の世界で指導者的位置についている。その結果、一方で日本語学習人口が増加し、日本の商品が日常生活に溢れながらも、日本論や対日理解言論において俗説が増え、複雑な問題がおきた場合、十分に対応・解説できる人材が育っていないと指摘する。

「Ⅱ. 調査結果の概要と分析—修士論文・博士論文に見る研究動向—」では、先述の徐興慶の先行研究を踏まえた上で、1956～2001年に台湾で提出された日本研究に関する修士・博士論文の分析を行っている。各論文は「政治外交」、「経済」、「社会（含法律）」、「文化」、「人文社会」、「理系」に分類され、分析は1956年から2000年までの45年間を5年ずつに分け、それに2001年を加え全部で10期に分けて進められている。最初期に

においては、少数の日本政治・外交研究が政治的管理の下に限られた大学院のみで進められていた。しかし、1972年の日華断交前後になると、各大学に日本研究系統の修士課程が設置されるようになり、修士論文数が増加した。その後、80年代には政治・外交研究にかわり、経済研究やディシプリンベースの人文・社会研究が増加し、90年代に入るとテーマは多様化し、5年間で約140本の修士論文が提出されるという時代を迎えることになったとする。

ここで川島は、修士論文の急増に比し、日本研究に関する博士論文の提出が少ない点に着目する。そして、①各大学日本研究系統の大学院が修士課程しか有しておらず、唯一東呉大学のみが僅かな定員の博士課程を有しているにすぎず、修士から博士への継続的な指導がなされていない点、②博士号を取得しないと台湾では研究者としてポストを得ることができない点、③日本に関する博士論文の多くは、ディシプリンベースの大学院の出身者により提出されてきたものである点をあげ、日本研究系統の修士課程における教育・研究が台湾の日本研究の深化へと直接つながっていないと結論づける。

「Ⅲ. 中国との比較—北京日本学研究中心との比較のなかで—」では、台湾の日本研究を相対化するため、中国における日本研究との比較を行っている。川島は1999年度、国際交流基金の対中事業計画策定に協力し、2001年度に北京日本学研究中心副主任として国際交流基金から北京に派遣され、その後も中国における日本研究の将来像設計に携わった。そのため北京の日本研究事情を熟知している。中台の差異について川島は、中国には日中政府協力のもとで運営している日本学研究中心という教育・研究拠点があるのに対し、台湾にはこれに相当するものがないこと、中国では政治的配慮から政治・経済より語学・文学が研究の中核であるのに対し、台湾では分野

の多様化が進んでいることをあげる。他方、共通点としては、日本語教育がすでに高いレベルにありながら、ともに日本語能力や修士課程での教育が博士課程や研究者養成に結びついていない点をあげている。

最後の「IV. 課題と提言」では、台湾の日本研究は岐路に立っており、社会が必要とする高度で専門的な日本研究を確立する必要性を論じ、4つの課題とその対策を提案する。

1点目は、修士から博士につながらないキャリアパターンという課題である。川島は、修士論文の増加が日本研究の深化に直結しない理由を、台湾に日本研究系統の博士課程が設けられておらず、かつ、日本の博士課程における外国人留学生受入れ体制が未整備である点にあるとする。そして、この問題の解決のためには、従来「日本語」を中核にすえてきた日本側の支援策を変更し、台湾の修士・博士課程に社会科学や人文科学の専門家を日本から派遣・支援するプログラムを策定し、学生の専門性を高めるとともに、日本語教育の世界と日本研究の世界をつなぐ「装置」を確立する必要があるとする。2点目は、教育研究環境の整備という課題である。日本の学術情報や文献が手に入るシステムを構築するため、専門性の高いライブラリー・ビルディングが必要であり、また、台湾各地に残された戦前の日本語蔵書の整理・情報化支援を行い、研究の基盤整備につなげるべきとする。3点目は、研究拠点の構築という課題である。台湾には日本研究に関する拠点がなく、日本からの支援も分散しがちであるため、日本側が台湾の大学等と協力し、博士課程を創設してはどうかという提案がなされている。4点目は、研究内容・水準の向上という課題である。台湾の日本研究に関する情報が日本で紹介されることは少ないため、日本側研究者との共同研究を進めたり、台湾側で日本研究のレビューを定期的に作成したりするなど、研究動向を日本や世界に発信し、台

湾の研究の特徴がどこにあるのかを世界的視野から相対化していく必要があるとする。

以上、同書の要点を紹介した³。台湾社会における日本のプレゼンスが変化する中で「高度で専門的な」日本研究を確立することが、今後の台湾における日本研究の「生き残り戦術」のひとつとして有効と川島は主張する。そして、そのために日本側は従来の日本語教育を中核とした支援をディシプリンベースの日本研究支援へとシフトさせていく必要があるとし、それが、対日理解の深化や日本論の短絡化防止へとつながるとする。川島の基本的な立場は、「日本が海外の日本研究に対して『何かできることはないか』』ということを考える場合、それは援助というより、平等互恵な関係の上に依拠する」という言葉に代表される日台間での「協力」体制をいかに構築するべきか、というものである。

日本研究に関する基本方針

このような川島の研究成果は、その後の日本研究支援策定に大きな影響を与えることとなる⁴。先にあげたゼロミッション時に掲げられた支援の基本方針である以下の3点をみてもそのことはよくわかる。

(1) 台湾側に対する問題意識の喚起

台湾における日本研究の促進及び日本研究人材の育成は、あくまで台湾側が自らの問題として主体的に取り組むべきものであり、交流協会

3 同書の紹介については、拙稿（書評）「川島真著『台湾における日本研究』（『現代台湾研究』第26号、2004年7月）を参考。

4 川島の後、西川潤早稲田大学台湾研究所顧問（当時）が「台湾における日本研究一制度化の現状、課題と展望」という報告書を2009年8月に提出している。本研究は国際交流基金の助成を受け、2008年12月から2009年6月にかけて台湾で行った聞き取り調査等に基づき作成されたものであり、交流協会の日本研究支援のほか、国際交流基金による台湾への客員教授派遣等に大きな影響を及ぼしたと考えられる。

は右に対して側面的支援を行うとの基本的スタンスを明確にし、台湾側の問題意識を喚起する。その上で、日本研究促進のための構想や直面する課題、日本側に対する要望等を聴取し、日本側としていかなる協力ができるのかを検討する。

(2) 人材育成の強化

日本理解者を育成するため、台湾の大学に日本研究（政治、法律、経済、安全保障等社会科学系を中心）の修士・博士コースの設置を促しつつ、現行の制度の下でも、日本研究の人材を台湾で育成できるような環境を整えるよう、台湾側に対し人材育成の必要性について働きかけるとともに、日本側としていかなる協力ができるのかを検討する。

(3) 台湾全体の日本研究のレベルアップ

人材育成のためには台湾全体における日本研究レベルの底上げが必要であるとの認識を踏まえ、シンポジウム等の研究者交流の支援を行う（ただし、あくまで人材育成に資するための真に必要な支援に限る）。

ここから交流協会の日本研究支援の基本方針に3つのポイントがあることがわかる。1点目は、中心的課題が人材育成にあるという点である。特に日本理解者の育成のためには、川島の指摘にもあるように博士学位授与を可能とする教育機関の整備が必要であり、それを最重要課題として位置付けている。そのため、シンポジウム経費助成等、学术界へ従来から行ってきた各種支援についても選択と集中を行い、単なる研究の深化ではなく人材育成を目途とするものを重点的に支援するという立場が示されている。2点目は、そのような支援を通じ、研究レベルの底上げを行うのは、社会科学系を中心とした分野であるという点である。もちろんこれは、それ以外の分野を排除するものではなく、交流協会の事業全体を見れば日本語教育関連事業や奨学金留学生等、他分野への支援も継続して行われており、これまでの強みを活かし

つつ強化する分野を特定した点に特徴がある。3点目は、交流協会の支援は側面的なものであり、主体はあくまで台湾の諸機関であることが強調されている点である。このため、交流協会は主体的に日本研究に取り組む台湾側各種機関との連携、協力を模索していくことになる。

中央研究院における日本研究への試み

台湾における内発的な日本研究への取り組みは、先述の徐興慶をはじめ主要な研究者によって進められていった。特に総統府のシンクタンクである中央研究院においては、院内の日本研究者が集まり、2005年、蕭新煌アジア太平洋地域研究センター執行長（当時）が主導する形で、同センター内に日本研究グループが組織されることになる。現在は同センター内の「跨界與流動研究計畫 日本研究社群」となっている。

2004年には同センター発行の『亜太論壇』第26号に日本研究特集が生まれ、台湾側から徐興慶、何思慎、黄智慧、傅琪貽、日本側から川島真、松金公正が参画することになる。また、先述の日本研究グループにおいて中心的役割を担っていた黄自進近代史研究所研究員によって、2006年3月に「近現代日本社会的蛻變」国際シンポジウムが開催され、交流協会は日本人研究者の派遣における援助等を行った。その後、毎年同センター主催で日本研究に関するシンポジウムが継続的に行われることになった。

このように2000年代の中盤以降、中央研究院において日本研究者の組織化と日本側との連携が進められ、協働して日本研究を行う機運が芽生えることとなった。しかし、同院はあくまで研究機関で教育機関ではないため、ポスドクを除いて人材育成という側面での脆弱性は継続していた。そこに大きな変化が訪れる。それが政治大学における日本研究を専門的に行う機関の設立を目指した動きであった。

政治大学現代日本研究センター設立以降の展開

2009年4月、政治大学の鄭瑞耀国際関係研究センター主任（当時）、蔡増家国際関係研究センターアジア・太平洋研究所長（当時）より交流協会に対し、現代日本研究センターを設置するという計画が紹介され、同センターは9月に設置された。この間、台湾外交部より中央研究院、台湾大学、政治大学に対し、日本研究所設立の意向があれば交流協会が協力する旨、その設置を促す公文が発出された。このような状況を受けて、政治大学をモデルケースとし、全台湾への日本研究機関の拡大を企図して計画されたのが、先にあげたゼロミッション訪台であった。

その後、2010年2月には政治大学において学部を超えた日本研究に関する単位プログラムが開講されることになる。このプログラムは政治大学内の日本研究リソースを集約し、教育プログラムとして具現化するもので、修士学位プログラム設置の前段階という側面を有しており、博士学位プログラム設置への志向をもつものであった。

そして3月には、全台湾の研究者を包括する研究団体である現代日本研究学会が、政治大学における日本研究を推進してきた林碧炤副学長（当時）を理事長とし、結成されることになった。学会結成後、各大学における日本研究機関の付置は政治大学から他大学へと波及していった。6月には中興大学日本総合研究センター、中山大学日本研究センター、10月には台湾師範大学に日本研究センターが設立される。一方、学位プログラムとしては、前年設置されていた台中技術学院（当時）の修士課程日本市場ビジネス戦略研究所の教育プログラムが8月より稼働することになった。

このような台湾側の教育、研究機関等の新設、拡大の中、台湾側に日本の研究関連情報やリソースを提供するカウンターパートとして、同年8月

に交流協会内に設置されたのが日本研究支援委員会である。交流協会の日本研究支援に助言と提言を行ってきた山田辰雄委員長（当時）のもと、加藤陽子、佐野真由美、鈴木賢、三尾裕子、若林靖永の5名の委員、川島真、松金公正の2名の委員長補佐、合計8名から構成された。

そして12月に交流協会は林碧炤理事長（当時）を日本に招聘し、畠中理事長（当時）主催の下、双方のメンバーによる第1回会合が行われることとなった。世界における日本研究の現状を日本研究支援委員会の佐野委員から提示するとともに、現代日本研究学会から台湾における日本研究の現状に関する報告があり、日本研究促進のための具体策や協力の方向性が議論された。この会合はその後、年1回のペースで実施され、支援の具体的内容に関する日台双方の意見交換を行う場となった。

おわりに

ここまで交流協会における日本研究支援の端緒について述べてきた。学術界からの提言を受けつつ、交流協会が支援の基本方針としたのは、あくまで社会科学分野における人材育成であり、台湾での主体的活動に対する側面的支援という点にあった。そのため、人材育成において大学との連携は不可欠であり、現代日本研究センターの設置等、政治大学の日本研究人材育成にかかる新たな動きは、支援すべき主体を模索していた交流協会にとって、重要な意味をもつものであった。その後、現代日本研究学会が誕生するが、それは、支援を行う対象として日本研究に関する連合体を求めていた交流協会にとっては、次の段階に進むための大きな変化であった。交流協会の支援事業は、同学会と日本研究支援委員会との連携の中で進んでいくことになる。今回はこのような体制がいかなる成果を産み出し、どのように次の段階へと移行していったのかについて見ていきたいと思う。

（続）

令和3年春の外国人叙勲 台湾人受賞者（3名）に対する勲章伝達式の実施について

令和3年4月29日、日本政府は令和3年春の外国人叙勲受賞者を発表し、台湾からは、蔡清彦氏が旭日中綬章、蔡焜霖氏と楊明風氏が旭日双光章を受章されました。

台湾における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、勲章伝達式の開催が遅れておりましたが、泉裕泰・当協会台北事務所代表より9月15日に蔡焜霖氏、11月26日に蔡清彦氏に対して、10月15日に加藤英次・当協会高雄事務所長より楊明風氏に対して、それぞれ勲章が伝達されました。

蔡清彦氏

勲等：旭日中綬章

主要経歴：工業技術研究院（ITRI） 理事長、亜東関係協会科学技術交流委員会主任委員、台日産業技術合作促進会理事長

受章理由：科学技術分野における日本・台湾間の協力促進に寄与

主な功績：

- 台湾日本関係協会（旧：亜東関係協会）の科学技術交流委員会の主任委員として、日台産学官のトップが交流を行う「台日科学技術フォーラム」を毎年開催。在任期間中に日台企業連携に関するセミナーの開催をしたほか、多くの関係機関や企業への訪問を通じて、日台企業間の橋渡しに尽力。
- 工業技術研究院（ITRI）の理事長在任中に二度ファンドを設立。日台連携によって事業拡大を目指す台湾のベンチャー企業への資金面の支援に尽力。



泉代表より勲記伝達



蔡清彦氏による謝辞

蔡焜霖氏

勲等：旭日双光章

主要経歴：翻訳家

受章理由：台湾における日本文化の紹介及び相互理解の促進に寄与

主な功績：

- 日本漫画の翻訳や日本の漫画を参考にした台湾製漫画、小説などを掲載する雑誌『王子』を創刊。
- 漫画という娯楽の紹介を通じ、日本に関する情

報や、当時の日本の最先端の画風・作風を台湾に啓蒙。その後の台湾における日本式漫画の発展に大きく貢献。

- ・雑誌『王子』を刊行する王子出版社を通じ、台湾台東の少年野球チームとリトルリーグ世界一となった日本の和歌山県チームとの交流試合の支援を行い、日台の草の根交流に貢献。

主な功績：

- ・日本統治時代に台湾総督府の土木技師であった八田與一技師が建設を監督した烏山頭ダム及び大規模灌漑施設・嘉南大圳の管理・維持。
- ・八田技師の功績継承及び日本と台湾の友好親善の発展に大きく貢献。



泉代表より勲記伝達



加藤所長より勲記伝達



蔡焜霖氏による謝辞



楊明風氏による謝辞

楊明風氏

勲等：旭日双光章

主要経歴：元嘉南農田水利会会長

受章理由：日本・台湾間の友好親善及び相互理解の促進に寄与

受章に際して

元工業技術研究院 (ITRI) 董事長 蔡清彦氏

今年台湾の新型コロナウイルス感染が爆発的に拡大する中、六度にもわたり日本から台湾に多くのワクチンをご提供いただき、心よりお礼申し上げます。困難を乗り越え、ご支援いただきましたその真摯なご対応は、永遠に私どもの記憶に残ることでしょう。

この度、台日の関係促進への功績が認められ、旭日中綬章をいただくことができました。大変光栄なことであり、大変うれしく思っております。

私は幸運なことに、台湾の工業技術研究院の董事長、台湾日本関係協会科学技術交流委員会の主任委員、台日産業技術合作促進会の理事長、そして工業技術研究院傘下の創新工業技術移転公司 (ITIC) 台日基金の董事長を務めさせていただいていた時期に、台日の科学技術交流と協力の促進という仕事に関わることができました。大変光栄で、大変意義のあることだと存じております。このたびの受章は皆様のご協力あってのもので、ご協力いただきました皆様に感謝申し上げます。

周知のとおり、台湾と日本は経済、貿易、産業、文化等のあらゆる方面で大変緊密な関係にございます。日本は台湾にとって第三の貿易パートナーであり、件数で見ると、日本は台湾にとって最大の投資国でもございます。国際産業分業構造において、アメリカ・日本・台湾はこれまでに、いわゆる「ゴールドトライアングル関係」を形成し、台日の高度経済成長が始まりました。その後、中国が台頭してきたことにより、台日合作は中国市場に進出するための最短経路となりました。今は、米中貿易戦争の影響下において、台日は協力して東南アジアの国々も加えて「世界にサプライチェーンを拡大する」最良の組み合わせとなり、

「新ゴールドトライアングル関係」を形成しております。

台日の協力、特に中小企業による協力は、「ウィンウィン」さらには「トリプルウィン」のきっかけを作ることができます。日本の先端技術や材料に加え、台湾のフレキシブルな生産方式やスピーディな経営能力は、台日企業が協力し、第三地への投資を成功させる上での礎となるでしょう。これまでもすでに多くの成功例があり、私は工業技術研究院の任務として、台日基金 (Golden Asia Fund) を設立し、積極的にマッチングを行い、台日企業の協力と買収の機会を提供してまいりました。ファンドから上場する企業も続々と出てきており、今年初めには、協力パートナーの日本三菱 UFJ キャピタルから台日にとって三番目となるファンド設立のお誘いがありました。これは双方による長年の信頼と努力の成果であると言えます。

台湾と日本は地理的にかなり近く、ともに民主主義という同じ価値観と企業文化を有しております。特に、ポストコロナ時代においては、国際経済秩序が再構築され、台日双方の各界による努力の下、台日はより緊密な協力パートナー関係へと向かっております。私もそれに関わることができ、大変幸甚でございますとともに、双方のより大きな未来へ向かって、今後も台湾と日本の友好の種を撒いていくことを希望しております。

改めましてこの度は、このような大変榮譽ある賞を受賞させていただき、日本政府に感謝の意を表します。

(原文は中国語。台北事務所にて日本語訳。)

明日への誓い——叙勲受章を受けて

翻訳家 蔡焜霖氏

この度は、日本政府より、台湾における日本文化の紹介及び相互理解の促進への寄与を理由として、「旭日双光章」を賜り、無上の光栄と感激しています。とりわけ、世界中で新型コロナウイルスが猛威をふるい対応が迫られている歴史的時期であり、また日本政府の複数回にわたるワクチン贈与に台湾で「日本ありがとう」の声が響いているこの時期に、一介の老人でありかつて「反逆罪」を犯したとされた私が、このような特別な光栄と名誉にあずかり、心からの深い感謝の念とともに、人生の来し方を振り返り、うたたの感に堪えません。

私は、1930年、日本統治時代の台湾中部の小さな町である清水で生まれ、終戦までの幼稚園1年、国民小学校6年、中学校3年の計10年間の日本語教育を受けました。当時中学3年生だった1945年の終戦後、台湾と日本の関係は突如断絶されました。終戦から僅か5年後、高校を卒業して間もなく反乱罪で投獄され、台北や緑島等の監獄で10年間もの日々を過ごしました。日本統治時代の学校で楽しく学んだ10年、そして終戦後の監獄で耐えた10年、この2つの主旋律が私の人生の楽曲を構成しています。私のすぐ上の兄・蔡焜燦は、前の10年では日本語で書かれ或いは翻訳された世界文学の名著と心温まる名曲名歌で私を百花絢爛たる文化の花園にいざない、後の10年では絶え間なく降りかかる火の粉に右往左往する弱虫の弟を叱咤激励し支え続けてくれたのでした。

1960年に出獄した際、台湾はすでに長期の戒厳令下にあり、権威主義的統治体制が確立し、禁書や禁歌等言論の自由が抑圧され、私が生まれ育った故郷は厳寒が草木を枯らす文化砂漠となっていました。他方、日本に目を向けると、戦後の

焼け野原からたくましく立ち上がり高度経済成長の時代を迎えており、文化出版事業も大きく発展し始めていました。私は、党国教育下における台湾の子どもたちの心の発達への影響を憂慮し、日本の児童向けの書籍、絵本、漫画等に倣う児童誌『王子』の創刊を決意しました。対象の読者層は6歳～12歳の少年少女たち、まさに私が投獄され、多くの台湾の若者が尊い命を奪われた1950年代に生まれ育った子どもたちでした。伝達式にご出席の李永得文化部長や陳儀深国史館館長がそうですし、児童文学作家の林真美先生と政治大学の薛化元教授は今も曾て『王子』の小読者だったことを自称しておられます。現在では私が仰ぎ見る政治家や学界の大師、そして台湾を支える屋台骨へ成長されました。

現在の日本と台湾の政治・社会・文化面におけるリーダーたちが、幼いころ吸収していたのが同じ文化の素養だと考えてみると、中山防衛副大臣（註：当時）の「台湾は日本の兄弟であり家族だ」という言葉にも合点がいけます。苦難を前にした時の兄弟は、心を一つに力を合わせれば、困難を乗り越える力はより大きくなります。一生涯日本を愛し、彼の言う「日本精神」で私を教え育てた兄に続いて、今日、兄弟で叙勲を賜るという名誉に浴すること¹への感謝とともに、日本または台湾の有事の際には、我老いたりとも、不肖兄弟の一人として力を尽くす責務を担うことを改めて誓いたいと考えています。有難うございました。

1 蔡焜霖氏のご令兄、故蔡焜燦氏も平成26年春に旭日双光章を受賞されています。ご兄弟での受賞となりました。

飲水思源

元嘉南農田水利会会長 楊明風氏

日本国が私に「旭日双光章」を授与して下さったことに、深く感謝申し上げます。これは私の生涯の榮譽です。この榮譽は、農業委員会農田水利署嘉南管理处（元嘉南農田水利会）のすべての職員が力を合わせて努力した成果でもあり、すべての職員と分かち合いたいと思います。すべての職員に心から感謝いたします。

「飲水思源」は、台湾人が忘れてはならない人間性の基本となる精神です。嘉南平原のすべての生き物の飲み水と灌漑の水源は、天から適時降り注ぐ恵の雨のみならず、烏山頭ダム及び1万6000キロの用水路によって形成された灌漑システム「嘉南大圳」によってもたらされています。嘉南大圳は、嘉南平原を荒野から台湾の重要な穀倉地帯へと変貌させました。嘉南大圳の設計・建設者こそ、八田與一技師です。

嘉南大圳が嘉南地区の農業従事者に対して貢献した点は、以下の4点です。

1. 洪水、干ばつ・水不足、土地の塩害という3大課題の解決。
2. 3年輪作給水法を取り入れたことによる農業従事者の灌漑技術と収穫量の向上。
3. 誰も手を付けようとしなかった不毛の地を治水によって潤したことで、土地の価格を2、3倍に上昇させ、当時の土地全体の価値は9,500万円に達した。この額は、ダムの総工費4,200万円の約2倍。
4. 収入の増加によって、農業従事者の生活が改善され、レンガ造りの住宅が改築され、子どもたちが教育を受けられるようになったこと。現代的な農業の発展の礎となった。

農業委員会農田水利署嘉南管理处（元嘉南農田水利会）及び灌漑区域の農業従事者は、1978年から八田與一技師の命日である毎年5月8日に、

追想式を開催してきました。開催当初は、八田與一技師の長男である八田晃夫夫妻、中川外司・「八田技師夫妻を慕い台湾と友好の会」事務局長ら多くの日本の友人が烏山頭ダムを来訪し、八田與一技師の銅像前で追想しました。なかでも、八田與一記念園区が完成した2011年の追想式は最も盛大で、頼清徳・台南市長（現副総統）、陳吉仲・農業委員会主任委員、馬英九・前総統などの重要な高官が参加しました。嘉南管理处は、追想式を通じて嘉南大圳を建設した八田與一技師の貢献を広く伝えることに、全力を尽くしています。同時に、この偉大なる土木技師に思いを馳せて、日本各地からの訪問者を厚くもてなすことによって、台湾と日本の民間文化交流活動の促進のために重要な役割を果たしています。

嘉南大圳は、着工から100周年を迎えました。私の会長在任中には、烏山頭ダムの重要な改修工事として、新烏山嶺導水トンネル工事を完成させ、曾文ダムの水源と烏山頭ダムの連携運用のために安全を確保しました。また、烏山頭ダムの外側斜面の増強工事を行い、ダムの安全を確保するとともに、100年に亘って使用されている烏山頭ダムを「老当益壯」な状態とし、烏山頭ダムがこれからも嘉南地区の水資源調達における要であり続けられるようにしました。烏山頭ダムを永続的に運用させることは、八田與一技師の精神を引き継いでいくための具体的な行動です。

嘉南水利会は、2020年10月に公共機関となりました。組織の形態が変化し、人員の変動があっても、「農業従事者への奉仕と農業の発展」という目的は変わりません。私は、農業委員会農田水利署嘉南管理处が今後も「飲水思源」の精神で八田與一技師を追想し続け、烏山頭ダムという繋がりを通じて、長い間続けられてきた日本との綿密な交流をさらに発展させ、これから何百年に亘って継続させていくことを確信しています。

最後に、台日文化交流の活発化と、双方の友情のますますの深化を祈念いたします。

嘉南大圳が五風十雨でありますように！

日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業（11月実施分）

11月	内容	場所
2日	講演「日本で働く～就職活動及びビジネスマナー～」(坂本日本語専門家)	高雄市 (高雄市議会)
4日、5日	GCTF「障害者人権の実践」バーチャルセミナー (共催)	オンライン
5日、12日、19日	日本語講座 (坂本日本語専門家)	高雄市 (高雄市議会)
6日	2021 高雄科技大学日本語プレゼンテーションコンテスト (名義)	高雄市 (高雄科技大学)
9日、10日	GCTF「第3回メディア・リテラシー」バーチャルセミナー (共催)	オンライン
10日	領事出張サービス	台中市
12日	台日美術協会「第47回台湾、日本美術交流展」(助成)(村嶋部長挨拶)	台北市 (中正記念堂)
12日-20日	2021 萬華大鬧熱 (中華文化総会) (名義)	台北市 (艋舺青山宮)
13日、14日	2021 年会グローバル・パンデミックにおける日本とインド太平洋地域：理論と実務を兼備する日本研究 (助成)	台北市 (台湾師範大学)
13日	第1回中等教育機関日本語教師研修会 (主催)	台北事務所
15日	誠實自然：2021年李登輝紀念音樂會 (名義)	台北市 (国家音楽庁)
17日-12月2日	客員教授派遣 (田中武憲・名城大学教授) (主催)	台中市 (台中科技大学)、オンライン
17日	領事出張サービス	新竹市
17日	新冷戦下の米日中関係 (助成)	台北市 (輔仁大学)
18日、19日	第5回台日ケア産業サミット (名義)	台北市 (台北世貿一館)、オンライン
18日	領事出張サービス	台南市
18日-20日	文化講座「華道」展示 (18-19日)、体験講座 (20日) (主催)	台北市 (台北事務所)
18日	領事出張サービス	台南市
18日	2021 高雄科技大学杯日本語ガイドコンテスト (名義)	高雄市 (高雄科技大学)
18日	講演「日本台湾交流協会と最近の日台関係についての講演」(村嶋広報文化部長)	台北市 (文化大学)
19日	台日相約賀青山 (名義)	台北市 (艋舺青山宮)
20日	第3回中等教育機関日本語教師研修会 (主催)	雲林県 (雲林県教師研修センター)
21日	パシー海峡戦没者慰霊祭 (名義)	屏東県 (潮音寺)
21日～	嘉義旧監宿舍群「木宿清寂」日本茶道具展 (共催)	嘉義市 (嘉義旧監宿舍群)
22日	講演「日本台湾交流協会と最近の日台関係についての講演」(村嶋広報文化部長)	台北市 (政治大学)
22日	講演「日本語ビジネスマナー」(坂本日本語専門家)	嘉義県 (南華大学)
22日	講演「日台関係について」(加藤所長)	高雄市 (輔英科技大学)
23日	講演「日台関係について」(加藤所長)	台南市 (台南市日本人協会)
25日	講演「日本台湾交流協会と最近の日台関係についての講演」(村嶋広報文化部長)	台北市 (真理大学)
26日	台湾応用日語学会・高雄大学共催 2021 漢字読みコンテスト全国大会 (名義)	高雄市 (高雄大学)
27日	文化講座「日本将棋」(主催)	台北市 (台北事務所)
27日、28日	日本研究と地方創生国際ワークショップ (助成)	台北市 (政治大学)
27日	2021 年度台湾日語教育学会国際シンポジウム (後援名義)	新北市 (輔仁大学)
27日	台湾ヘルステック市場におけるエコシステムセミナー	オンライン

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済 DATA BOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

[維持会員の特典]

1. 各種刊行物、資料の提供

以下の出版物等を随時提供いたします。

- ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
- ・台湾の経済 DATA BOOK（年1回）

・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）

・その他知財等の調査資料

2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席

台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。

3. 台湾情勢セミナー御出席

台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。

4. 貿易相談窓口のご利用

貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。

本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交 流 2021年12月 vol.969

2021年12月27日 発行

編集・発行人 花木 出

発行所 郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

電話 (03) 5573-2600

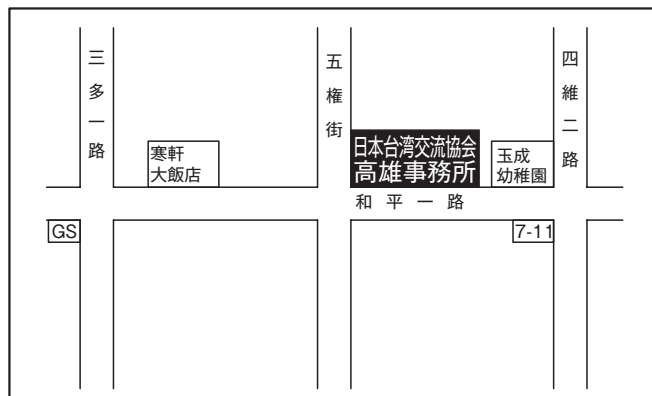
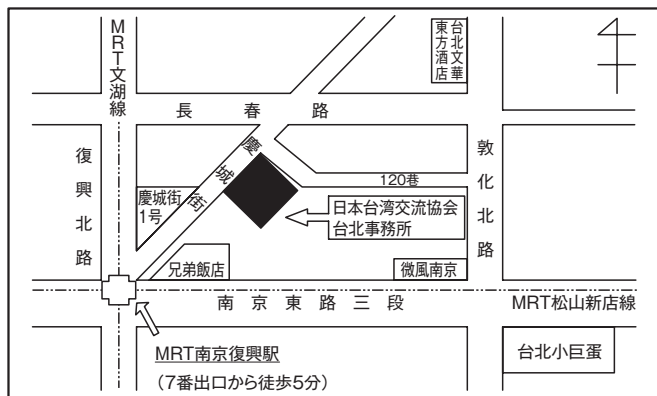
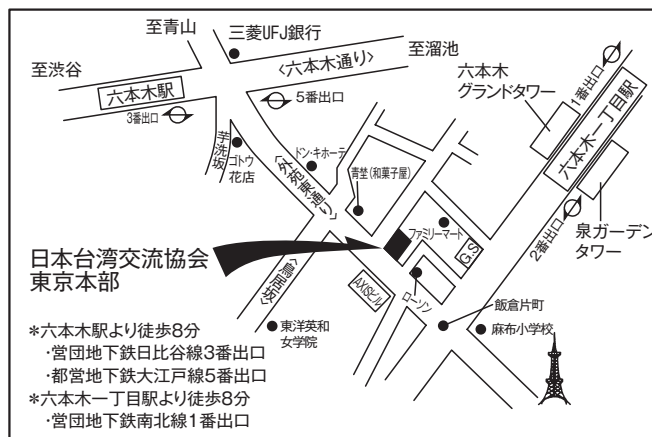
FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>

(三事務所共通)

表紙デザイン：株式会社 丸井工文社

印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

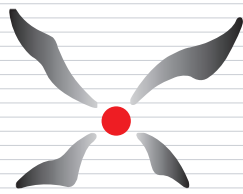
高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号

南和和平大樓9樓・10樓

9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

